

N o	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）	成果目標	実施状況の公表等 について（HP,広 報紙など）
1	住民税非課税世帯等臨時特別給付金及び 定額減税不足額給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 19810世帯×30千円、子ども加算 2800人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 27090人（574715千円）のうちR7計画分 事務費 34737千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（19810世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（27090人）	－	R7.1	R8.3	576,462	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ等